

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所  
 コード番号 4307 URL <http://www.nri.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 此本 臣吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 鈴木 仙弘 TEL 03-5533-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	421,439	3.8	58,295	13.2	61,001	15.2	42,648	9.7
27年3月期	405,984	5.2	51,486	3.4	52,942	1.1	38,880	23.3

(注) 包括利益 28年3月期 16,802百万円(△75.9%) 27年3月期 69,705百万円(43.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
28年3月期	円 銭 188.57	円 銭 188.04	% 10.6	% 10.0	% 13.8
27年3月期	円 銭 176.79	円 銭 176.36	% 10.8	% 10.0	% 12.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 92百万円 27年3月期 45百万円

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 621,695	百万円 425,409	% 66.2	円 銭 1,811.67
27年3月期	百万円 593,213	百万円 403,467	% 65.6	円 銭 1,765.70

(参考) 自己資本 28年3月期 411,549百万円 27年3月期 389,422百万円

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。1株当たり純資産は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
28年3月期	百万円 81,470	百万円 △75,344	百万円 9,326	百万円 154,949
27年3月期	百万円 58,710	百万円 △1,093	百万円 △10,536	百万円 140,567

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	14,177	36.5	3.9
28年3月期	—	40.00	—	40.00	—	17,528	41.1	4.3
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00	—	42.2	—

(注) 1. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っていますが、平成28年3月期の期末配当は、これに伴う1株当たり配当金の調整は行わないため、実質4円の増配となります。

2. 配当金総額は、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成27年3月期159百万円、平成28年3月期169百万円)を含んでおり、また、配当性向は、この配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算定しています。

3. 平成28年3月期の配当性向及び純資産配当率は、期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	435,000	3.2	62,000	6.4	64,000	4.9	43,500	2.0	191.49

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の予想値はありませんが、添付資料P.4～5の「1.(1) 連結経営成績に関する分析 次期の見通し」に過去の傾向等を踏まえた参考値を記載しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.24「5. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	247,500,000株	27年3月期	247,500,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	20,334,041株	27年3月期	26,951,153株
③ 期中平均株式数	28年3月期	226,174,419株	27年3月期	219,926,706株

- (注) 1. NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。  
 2. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。株式数は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	352,003	△1.9	53,029	14.5	55,326	15.7	40,179	17.6
27年3月期	358,952	0.9	46,303	4.7	47,824	3.0	34,167	18.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	177.65	177.15
27年3月期	155.36	154.97

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	563,790	385,400	68.2	1,692.21
27年3月期	502,638	348,841	69.2	1,577.91

(参考) 自己資本 28年3月期 384,412百万円 27年3月期 348,006百万円

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。1株当たり純資産は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	3.7	58,000	4.8	40,500	0.8	178.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績見通しのご利用に当たっては、添付資料P.4～5の「1. (1)連結経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。  
 (2) 決算補足説明資料は、本決算短信と同時にT D n e tで開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載します。また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料についても、併せて当社ウェブサイトに掲載します。

添付資料

目次

1. 連結経営成績・連結財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する分析 .....	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 8
2. 企業集団の状況 .....	P. 9
3. 経営方針 .....	P. 12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 12
(2) 目標とする経営指標 .....	P. 12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	P. 12
(4) 会社の対処すべき課題 .....	P. 13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 13
5. 連結財務諸表 .....	P. 14
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 14
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	P. 16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 22
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	P. 22
(会計方針の変更) .....	P. 24
(表示方法の変更) .....	P. 25
(追加情報) .....	P. 25
(連結貸借対照表関係) .....	P. 26
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	P. 26
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	P. 29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	P. 31
(セグメント情報等) .....	P. 32
(リース取引関係) .....	P. 37
(関連当事者情報) .....	P. 38
(税効果会計関係) .....	P. 40
(金融商品関係) .....	P. 42
(有価証券関係) .....	P. 48
(デリバティブ取引関係) .....	P. 50
(退職給付関係) .....	P. 51
(ストック・オプション等関係) .....	P. 54
(企業結合等関係) .....	P. 61
(1株当たり情報) .....	P. 62
(重要な後発事象) .....	P. 62
6. その他 .....	P. 63
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	P. 63
(2) 従業員の状況 .....	P. 65

## 1. 連結経営成績・連結財政状態に関する分析

### (1) 連結経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用しており、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

当年度の日本経済は、中国経済の減速などを背景に弱さが見られたものの、国内景気は総じて緩やかな回復基調となりました。企業収益に改善の動きが見られる中、情報システム投資は堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。また、中長期的な成長を実現するため、強みをさらに伸ばしつつ事業領域の拡大に向けた施策を推し進めました。

マイナンバー制度(社会保障・税番号制度)については、当社グループの広範囲なソリューションを活用し、導入に向けたコンサルティングサービスやマイナンバーの登録から管理までを一体で提供するサービスを開始しました。新日銀ネット(日本銀行金融ネットワークシステム)の全面稼働、金融所得課税の一体化及びジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)については、当社の共同利用型サービスに新しい機能を追加してサービスを提供しています。今後も制度改正に着実に対応し、共同利用型サービスの一層の事業拡大に努めていきます。

海外事業においては、日系企業の海外展開のサポートや現地政府・企業向け事業の開拓に加え、新たな事業領域の拡大に向け、新技術や経験、優れたネットワークを持つ企業との協業やM&Aなども進めました。デジタルマーケティング領域の事業拡大を目的に、米国のBrierley & Partners, Inc.を子会社化したことに加え、米国で展開している事業を日本及び東南アジアで本格的に展開するために、ブライアリー・アンド・パートナーズ・ジャパン(株)を本年4月に設立しています。また、システム開発・保守の体制を強化するため、北京智明創発有限公司を始めとする中国の事業会社を子会社としました。

データセンター事業においては、首都圏における災害時の事業継続を目的として大阪第二データセンターを建設し、本年4月に開業しています。同センターのサービス提供を通じて、今後も顧客の事業継続及び事業拡大に貢献してまいります。

このほか、持続的な成長と企業価値向上に向け、環境問題に対しては、高度な環境性能を備えるデータセンターを活用し、共同利用型サービスの提供を拡大することで、社会全体の温室効果ガスの削減を推進しています。当年度は、企業の環境活動を評価する国際非営利団体であるCDP(※)から当社の地球温暖化防止への取組みが評価され、「気候変動情報開示先進企業」に選定されました。

※ CDP：英国に拠点を置く環境評価を行う国際非営利団体。世界の機関投資家の支援の下、上場企業の環境活動に関する調査及び評価をしています。

当社グループの当年度の売上高は、コンサルティング、金融ITソリューション及び産業ITソリューションで前年度を上回り、売上高は421,439百万円(前年度比3.8%増)となりました。人件費が人員増加に加え業績改善等に伴う賞与の増加により増えましたが、不採算案件が減少し、売上原価は287,270百万円(同0.7%減)、売上総利益は134,168百万円(同14.9%増)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費のほか、子会社取得や研究開発に係る外部委託費が増加し、75,873百万円(同16.2%増)となりました。この結果、営業利益は58,295百万円(同13.2%増)、営業利益率は13.8%(同1.2ポイント増)、経常利益は61,001百万円(同15.2%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は42,648百万円となり前年度比9.7%増となりました。

#### <セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

なお、当年度にセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年度比較については、当該変更後の区分による前年度の数値を用いています。

#### (コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

政府・企業が構造改革を推し進める中、コンサルティングの需要は高い水準にあります。当社グループは顧客のニーズに的確に対応し、海外も含めた顧客基盤の拡大に努めました。

当年度は、マイナンバー制度対応を始めとした業務コンサルティングや、顧客のIT部門の構造改革を支援するシステムコンサルティングが増加しましたが、一方で人件費も増加しました。この結果、売上高28,823百万円(前年度比3.9%増)、営業利益5,487百万円(同7.9%減)となりました。

(金融 I Tソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等の I Tソリューションの提供を行っています。

マイナンバー制度については、当社グループの広範囲なソリューションを活用し、導入に向けたコンサルティングサービスやマイナンバーの登録から管理までを一体で提供するサービスを開始しました。新日銀ネットの全面稼働、金融所得課税の一体化及びジュニア N I S Aについては、当社の共同利用型サービスに新しい機能を追加してサービスを提供しています。今後も制度改正に着実に対応し、共同利用型サービスの一層の事業拡大に努めていきます。

当年度の売上高は、大型の製品販売があった証券業向け開発・製品販売や、保険業向け開発・製品販売を中心に、増加しました。収益性は、不採算案件が減少したことにより改善しました。

この結果、売上高253,802百万円(前年度比6.8%増)、営業利益29,171百万円(同29.0%増)となりました。

(産業 I Tソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携して I Tソリューションの提案を行う取組みを進めています。また、各企業の独力による I T対応が難しくなりつつある中、企業の I T部門の構造改革支援を、当社のシステムコンサルティングと I Tソリューションを生かして進めています。

事業拡大を目的に、米国の Brierley & Partners, Inc. を子会社化したことに加え、本年4月に同社の子会社となるブライアリー・アンド・パートナーズ・ジャパン(株)を設立しました。また、インドネシアに PT. Nomura Research Institute Indonesia を設立しました。

当年度の売上高は、開発・製品販売が製造・サービス業で減少したものの、運用サービスが流通業、製造・サービス業ともに増加しました。コスト面では、人件費のほか、のれん償却費が増加し、また子会社取得に伴う費用が発生しました。

この結果、売上高102,859百万円(前年度比3.9%増)、営業利益9,974百万円(同15.3%減)となりました。

( I T基盤サービス)

当セグメントは、主に金融 I Tソリューションセグメント及び産業 I Tソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理や I T基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対して I T基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、 I Tソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、顧客に対し、 I T基盤の刷新だけでなく、業務改善や収益改善につながる I T基盤ソリューションを提案する取組みを進めています。

データセンター事業については、大阪第二データセンターの建設を完了し、本年4月に開業しました。

また、システム開発・保守の体制を強化するため、北京智明創発有限公司を始めとする中国の事業会社を子会社としました。

当年度は、 I T基盤構築に係る開発・製品販売や商品販売が減少し、外部顧客に対する売上高は減少しました。一方、不採算案件が減少したことにより収益性は改善しました。

この結果、売上高110,044百万円(前年度比3.0%減)、営業利益11,575百万円(同34.0%増)となりました。

(その他)

上記4つ以外の事業セグメントとして、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などがあります。

当年度において、売上高は12,924百万円(前年度比0.1%増)、営業利益は子会社におけるソフトウェアの評価減等があり919百万円(同43.1%減)となりました。

② 次期の見通し

(I) 通期の業績見通し

当社は、長期経営ビジョン「Vision2022」の実現に向け、今般、中期経営計画(2016年度～2018年度、3年間)を策定しました。当社グループは、この中期経営計画に基づき、生産性向上と既存事業の拡大に取り組むとともに、グローバルやデジタルビジネス分野等の新領域において、事業基盤の形成や実績の蓄積を進めます。この3年間で事業領域のすそ野を広げ、次の2019年度から2022年度の成長を加速する土台づくりを目指します。

平成29年3月期は中期経営計画の1年目となりますが、中期経営計画の実現に向け、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる当社グループの総合力を生かして対応していきます。平成29年3月期の連結業績は、売上高435,000百万円(当年度比3.2%増)、営業利益62,000百万円(同6.4%増)、経常利益64,000百万円(同4.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益43,500百万円(同2.0%増)を見込んでいます。

(II) 第2四半期累計の業績見通し

■平成29年3月期第2四半期累計 連結業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成29年3月期 第2四半期連結累計期間	210,000	29,000	30,500	21,000

※ 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の予想値はありませんが、過去の傾向等を踏まえた参考値を開示しています。

(Ⅲ) その他の見通し

■平成29年3月期 セグメント別 連結売上高

	平成28年3月期 (実績) (百万円)	平成29年3月期 (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	28,370	32,000	3,629	12.8
金融ITソリューション	252,842	257,000	4,157	1.6
証券業	123,896	120,000	△3,896	△3.1
保険業	57,082	63,000	5,917	10.4
銀行業	37,541	39,000	1,458	3.9
その他金融業等	34,321	35,000	678	2.0
産業ITソリューション	101,538	105,000	3,461	3.4
流通業	51,882	53,000	1,117	2.2
製造・サービス業等	49,656	52,000	2,343	4.7
IT基盤サービス	28,720	31,000	2,279	7.9
その他	9,966	10,000	33	0.3
計	421,439	435,000	13,560	3.2

※ セグメントの内訳は、顧客業種別の売上高です。

■平成29年3月期 サービス別 連結売上高

	平成28年3月期 (実績) (百万円)	平成29年3月期 (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	52,131	55,000	2,868	5.5
開発・製品販売	145,157	155,000	9,842	6.8
運用サービス	212,952	215,000	2,047	1.0
商品販売	11,197	10,000	△1,197	△10.7
計	421,439	435,000	13,560	3.2

■平成29年3月期 設備投資・減価償却費・研究開発費(連結)

	平成28年3月期 (実績) (百万円)	平成29年3月期 (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	48,325	45,000	△3,325	△6.9
減価償却費	32,598	30,000	△2,598	△8.0
研究開発費	5,110	5,500	389	7.6

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

(2) 連結財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当年度末において、流動資産306,943百万円(前年度末比2.8%増)、固定資産314,751百万円(同6.8%増)、流動負債134,304百万円(同18.6%増)、固定負債61,327百万円(同19.3%減)、純資産425,409百万円(同5.4%増)となり、総資産は621,695百万円(同4.8%増)となりました。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

現金及び預金は35,669百万円増加し62,138百万円、有価証券は18,966百万円減少し100,572百万円となりました。これは日本銀行のマイナス金利政策の影響により、余資の運用目的で保有していた有価証券が一部繰上償還されたことなどによるものです。

建物及び構築物は、大阪第二データセンターが完成したことにより、8,723百万円増加の41,915百万円となりました。

のれんは、米国のBrierley & Partners, Inc.などを子会社化したことに伴い、6,828百万円増加し7,864百万円となりました。

投資有価証券は、3,916百万円増加し120,397百万円となりました。余資の運用目的による有価証券の購入があった一方、保有株式の価格下落がありました。

退職給付に係る資産は、8,781百万円減少し25,907百万円となりました。これは主に、マイナス金利政策を受け国債等の利回りが低下し、割引率が低下したことによるものです。

1年内返済予定の長期借入金は、1,082百万円増加し3,230百万円、長期借入金は、6,636百万円増加し27,969百万円となりました。これは主に、平成28年3月に信託型従業員持株インセンティブ・プランに基づき設定されたNR Iグループ社員持株会専用信託が借入れを行ったことによるものです。

子会社による金融事業において、営業貸付金が4,010百万円減少し6,758百万円、信用取引資産が6,425百万円減少し10,338百万円、短期借入金が8,375百万円減少し2,270百万円、信用取引負債が5,970百万円減少し6,344百万円となりました。

当第1四半期に日本生命保険相互会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行ったことなどにより、自己株式は9,060百万円減少し48,396百万円、資本剰余金は12,852百万円増加し27,944百万円となっています。

このほか、売掛金が2,594百万円増加の64,876百万円、開発等未収収益が4,006百万円減少の32,585百万円、未払金が4,410百万円増加の12,082百万円、未払法人税等が12,139百万円増加の14,325百万円、前受金が4,822百万円増加の12,440百万円、繰延税金負債が7,616百万円減少の10,575百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末から14,381百万円増加し154,949百万円となりました。

当年度において、営業活動により得られた資金は81,470百万円となり、前年度と比べ22,760百万円多くなりました。これは、営業利益が増加したことに加え、法人税等の支払額が大きく減少したことによるものです。

投資活動による支出は75,344百万円となりました。前年度は、投資有価証券の売却や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入があり支出額は1,093百万円でしたが、当年度は、余資の運用目的での有価証券の取得や大阪第二データセンターなどの有形固定資産の取得による支出が増え、また連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことから、前年度と比べ74,251百万円増加しました。

財務活動による収入は9,326百万円(前年度は10,536百万円の支出)となりました。短期借入金の返済や配当金の支払いによる支出が増加しましたが、日本生命保険相互会社を割当先とする第三者割当による自己株式処分による収入26,209百万円や信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う長期借入れによる収入があり、収入が支出を上回りました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	63.8	66.9	70.4	65.6	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.0	110.5	138.6	152.8	138.5
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.8	1.6	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	744.5	10,573.3	574.8	441.1	586.7

自己資本比率 : (純資産－非支配株主持分－新株予約権)/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債、社債及び新株予約権付社債を対象としています。

5. 平成26年3月期より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号)を適用しており、平成25年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、連結配当性向(※)35%を目安に、事業収益及びキャッシュ・フローの状況等を勘案して決定します。

内部留保資金については、既存事業の強化や新規事業展開のための設備投資及び研究開発投資、並びに人材育成投資、M&Aなどの戦略的投資など、今後の事業展開に向けて活用していきます。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、会社法第459条に基づき、9月30日及び3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

※ 連結配当性向＝年間配当金総額(NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金を含む。)÷親会社株主に帰属する当期純利益

② 剰余金の配当の状況

当年度末(平成28年3月31日)を基準日とする配当金は、上記方針及び当年度の業績を踏まえ、1株につき40円とする予定です。当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っていますが、これに伴う1株当たり配当金の調整は行わないため、実質4円の増配となります。

年間の配当金は、平成27年11月に実施済みの配当金40円と合わせ、1株につき80円(前年度と比べ10円の増配(実質14円の増配))となり、連結配当性向は41.1%となります。

基準日が当年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

取締役会決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日
平成27年10月23日	8,345	40	平成27年9月30日
平成28年 5月13日(予定)	9,182	40	平成28年3月31日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成27年10月決議分73百万円、平成28年5月決議予定分96百万円)を含んでいます。

また、翌年度(平成29年3月期)の配当金については、1株につき年間80円(第2四半期末40円、年度末40円)を予定しています。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ及び関連会社は、リサーチ、経営コンサルティング及びシステムコンサルティングからなる「コンサルティングサービス」、システム開発及びパッケージソフトの製品販売からなる「開発・製品販売」、アウトソーシングサービス、共同利用型サービス及び情報提供サービスからなる「運用サービス」並びに「商品販売」の4つのサービスを展開しています。

当社のセグメントは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案し区分しており、各報告セグメントにおいて、当社が中心となって事業を展開しています。各セグメントの事業内容及び同事業に携わる当社以外の主要な関係会社は以下のとおりです。

### (コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

### (金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

[主要な関係会社]

NR I プロセスイノベーション㈱、㈱だいこう証券ビジネス、㈱DSB情報システム

### (産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

[主要な関係会社]

NR I システムテクノ㈱、Brierley & Partners, Inc.

### (IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

[主要な関係会社]

NR I セキュアテクノロジーズ㈱、NR I データiテック㈱

### (その他)

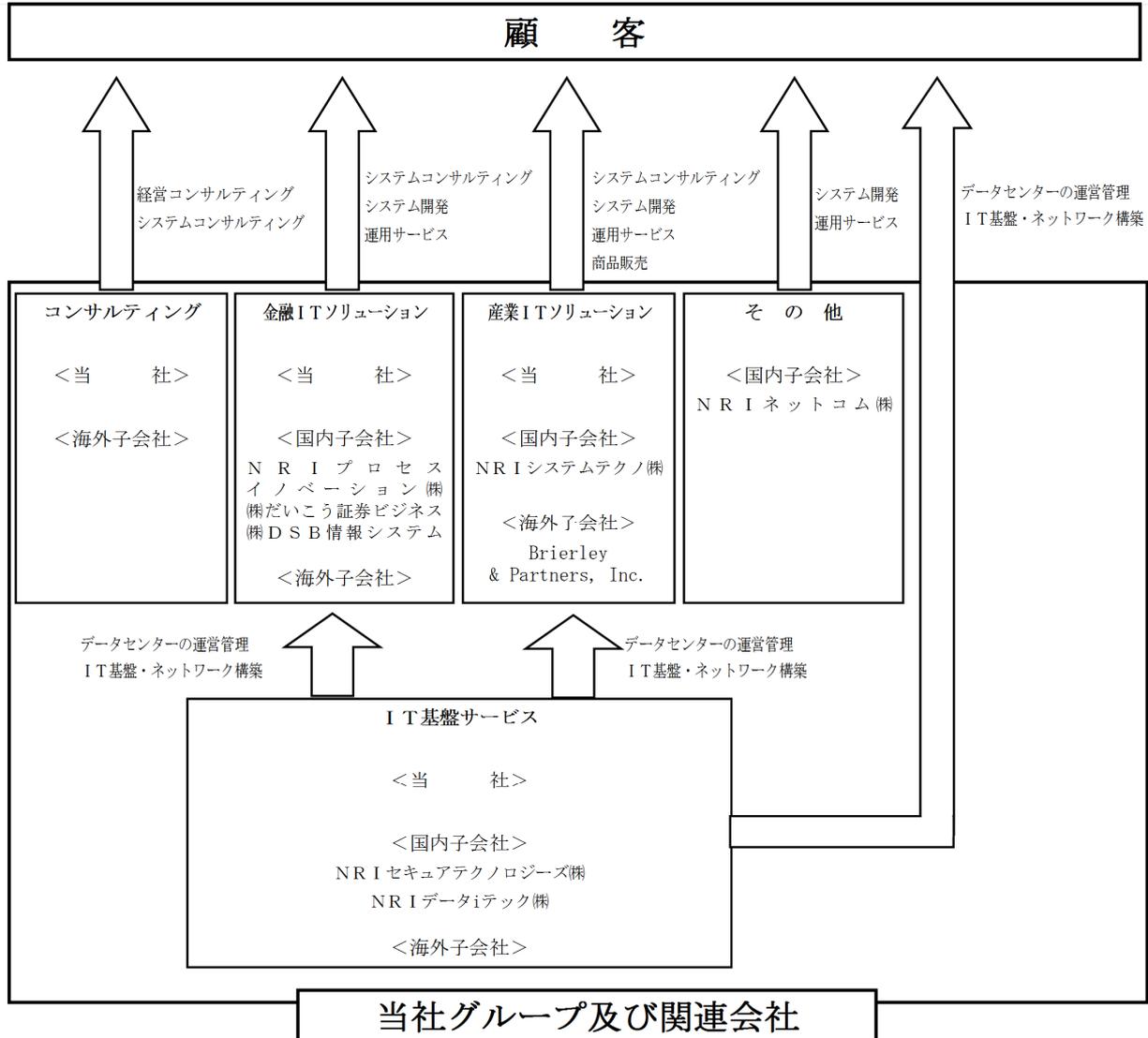
上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などがあります。

[主要な関係会社]

NR I ネットコム㈱

これらのほか、その他の関係会社として野村ホールディングス㈱と野村アセットマネジメント㈱があり、また、関係会社以外の主な関連当事者として野村証券㈱があります。当社グループ及び関連会社は、これらに対してシステム開発・製品販売及び運用サービス等の提供を行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



(注) 矢印は、サービスの主な流れです。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
《連結子会社》				所有	
NR I ネットコム(株)	大阪市北区	百万円 450	情報システムの開発及び運用	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…1人
NR I セキュアテクノロジーズ(株)	東京都千代田区	百万円 450	情報セキュリティに関するアウトソーシングサービス及びコンサルティングサービス	100.0	情報セキュリティサービスの利用 役員の兼任等…1人
NR I データ i テック(株)	東京都江東区	百万円 50	情報システムの運用及び維持管理	100.0	システム運用・維持管理委託 役員の兼任等…1人
NR I プロセスイノベーション(株)	横浜市神奈川区	百万円 495	BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス	100.0	BPO業務の委託 役員の兼任等…1人
NR I システムテクノ(株)	横浜市保土ケ谷区	百万円 100	情報システムの開発及び運用	51.0	コンサルティング、運用サービス提供 役員の兼任等…1人
株だいこう証券ビジネス ※1、※2	東京都江東区	百万円 8,921	証券事業に関するBPOサービス	51.0	開発・製品販売、運用サービス提供 役員の兼任等…無
株DSB情報システム	東京都江東区	百万円 434	情報システムの開発及び運用	100.0 (100.0)	システム開発委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Holdings America, Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク	米ドル 12,000,000	北米事業会社の統括	100.0	役員の兼任等…2人
Brierley & Partners, Inc.	アメリカ合衆国テキサス	米ドル 1	マーケティングに関するコンサルティングサービス及びITサービス	100.0 (100.0)	役員の兼任等…1人
野村総合研究所(北京)有限公司 ※2	中華人民共和国北京	米ドル 21,000,000	情報システムの開発及び運用	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited ※2	シンガポール共和国	シンガポールドル 43,745,440	アジア事業会社の統括	100.0	役員の兼任等…1人
その他30社					
《持分法適用関連会社》 5社					
《その他の関係会社》				被所有	
野村ホールディングス(株) ※1	東京都中央区	百万円 594,492	持株会社	36.8 (30.6) ※3	開発・製品販売、運用サービス提供 役員の兼任等…無
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区	百万円 17,180	投資信託委託業 投資顧問業	20.8	開発・製品販売、運用サービス提供 役員の兼任等…無

- (注)1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合又は間接被所有割合を内書きで記載しています。  
 2. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役及び監査役の当該会社取締役又は監査役の兼任人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役又は監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しています。  
 3. ※1：有価証券報告書の提出会社です。  
 4. ※2：特定子会社です。  
 5. ※3：間接被所有割合には、野村アセットマネジメント(株)が所有する議決権20.8%が含まれています。  
 6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は「未来創発—Dream up the future.—」であり、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」ことを使命と考えています。この企業理念に基づき、顧客ひいては社会の進むべき方向を提示(ナビゲーション)し、責任を持ってともに実現(ソリューション)していく「ナビゲーション&ソリューション」を経営の基本方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益及び営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。また、資本効率の観点からROEを重視し、EPSの成長を通じた持続的な株主価値の向上に努めています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

日本市場の成熟化が進む中、日本企業においては海外事業を強化、本格化する動きが加速しています。ITの革新や高度化により、製造業や金融業においては、自社の製品やサービスにITを組み込むことで新たな付加価値や新たなビジネスの仕組みを実現する動きが見られます。このような中、情報サービス業においては、業務を効率化するだけでなく、事業拡大や競争力強化に直接貢献できるITへの期待が高まっています。

今般、当社は、平成28年度から平成30年度までの3か年の中期経営計画を策定しました。情報サービス業に求められる役割が広がりつつある事業環境の下、当社グループは以下の取組みを推し進めていきます。

- ・収益基盤である事業の生産性向上により、さらなる収益力の強化を図る
- ・業界標準ビジネスプラットフォームのサービス領域拡大により、新規顧客の獲得を図る
- ・「プライムアカウント戦略」(※)の推進により、顧客との取引の大型化を図る
- ・グローバル関連事業の拡大に向け、アジアに加え欧米での事業基盤の構築を図る
- ・顧客の事業拡大への直接的な貢献に向け、デジタルマーケティング分野でのサービス提供と実績の蓄積を図る
- ・これらの戦略を担う多様な人材を確保・育成し、互いに連携し知恵を結集することができる制度・環境の整備を図る

当社グループは、平成30年度に、連結売上高5,000億円、連結営業利益700億円、連結ROE12%前後を目指します。

※ プライムアカウント戦略：当社グループのコンサルティングとソリューションのノウハウを結集し、総合力を発揮することで、中長期的な営業計画に基づいた顧客との信頼関係構築と継続的な案件創出を目指す戦略。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで国内市場を中心に、金融業や流通業における顧客基盤の構築や業界標準ビジネスプラットフォームの提供などを通して成長してきました。当社グループが今後さらなる成長を実現するためには、当社の強みである事業領域において競争優位性をさらに高めるとともに、グローバル事業の強化や新事業の創出など新たな分野に挑戦していく必要があると考えています。

新たな分野への挑戦のためには、既存事業領域をより強固な収益基盤とすることが不可欠です。当社グループは、業界標準ビジネスプラットフォームの開発・保守体制の統合、開発管理手法の高度化、システム開発のテスト工程における業務改革、不測の不採算案件の発生防止などに取り組み、さらなる収益性の向上を目指します。

さらに、新規顧客の獲得、顧客との取引の大型化による収益基盤の拡大が必要です。業界標準ビジネスプラットフォームによって提供するサービスの領域を、ITに加えて業務プロセスにまで広げることで、顧客の業務をより包括的に支援できる付加価値の高いサービスの提供を目指します。また、顧客との中長期的な視野に立った関係構築を重視し、プライムアカウント戦略を推進する担当役員を置き、顧客との信頼関係を築き、継続的な案件創出に努めます。

日本企業のグローバル化、アジア市場の継続的成長、欧米での技術革新など、国内情報サービス事業者にとってグローバル市場の重要性が高まっています。金融・産業分野でのグローバル事業の推進体制を強化するとともに、優れたサービスや技術を持ち、当社グループとの相乗効果が期待できる企業との協業・提携なども含め、グローバル関連事業の基盤を構築していきます。

企業においては、自社が保有する大量かつ多様なデータを分析して、新製品・新サービスの開発や業務改革などに活用する取組みが進んでいます。当社グループは、デジタルマーケティング分野でのサービス提供を担当する組織を設置し、顧客の事業拡大のみならず新事業創造への貢献を目指します。

グローバルでの事業基盤構築や新しいサービスの実績作りを進めるためには、新たな技術の獲得も必要になります。データ分析や情報セキュリティなどの領域において、国内外の先進的な技術の研究と検証を積極的に進めていきます。

そして、これらの着実な実行を進めるには、付加価値の源泉である人材の成長が不可欠です。当社グループの全ての業務領域において、人材の成長を支える制度・環境を整備するとともに、挑戦する風土の醸成に継続的に取り組んでいきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。

今後のIFRS(国際会計基準)の適用については、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら検討しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,469	62,138
売掛金	62,282	64,876
開発等未収収益	36,592	32,585
有価証券	119,539	100,572
営業貸付金	10,769	6,758
信用取引資産	16,764	10,338
商品	524	540
仕掛品	254	281
前払費用	4,778	5,143
繰延税金資産	9,144	12,140
短期差入保証金	7,754	7,527
その他	3,883	4,210
貸倒引当金	△191	△172
流動資産合計	298,565	306,943
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	67,292	79,015
減価償却累計額	△34,100	△37,099
建物及び構築物（純額）	33,191	41,915
機械及び装置	24,725	25,117
減価償却累計額	△19,741	△18,813
機械及び装置（純額）	4,984	6,304
工具、器具及び備品	27,363	29,156
減価償却累計額	△20,054	△19,441
工具、器具及び備品（純額）	7,308	9,714
土地	7,448	7,446
リース資産	116	114
減価償却累計額	△104	△110
リース資産（純額）	12	4
建設仮勘定	970	—
有形固定資産合計	53,915	65,384
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	39,668	42,038
ソフトウェア仮勘定	14,318	14,563
のれん	1,035	7,864
その他	559	618
無形固定資産合計	55,582	65,085
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 116,480	※1 120,397
関係会社株式	※2 2,158	※2 1,959
長期貸付金	8,175	8,297
従業員に対する長期貸付金	44	31
リース投資資産	504	386
差入保証金	13,025	16,634
退職給付に係る資産	34,688	25,907
繰延税金資産	1,218	1,684
その他	9,031	9,138
貸倒引当金	△179	△156
投資その他の資産合計	185,148	184,280
固定資産合計	294,647	314,751
<b>資産合計</b>	<b>593,213</b>	<b>621,695</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,197	22,177
短期借入金	10,645	2,270
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	2,147	3,230
信用取引負債	12,314	6,344
リース債務	254	243
未払金	7,672	12,082
未払費用	6,661	7,429
未払法人税等	2,185	14,325
前受金	7,617	12,440
短期受入保証金	8,676	8,708
賞与引当金	16,284	17,147
受注損失引当金	3,911	1,345
その他	10,639	11,559
流動負債合計	113,208	134,304
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	21,333	27,969
リース債務	290	156
繰延税金負債	18,192	10,575
退職給付に係る負債	5,297	6,396
資産除去債務	747	963
その他	127	265
固定負債合計	75,988	61,327
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 547	※3 654
特別法上の準備金合計	547	654
負債合計	189,745	196,286
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	15,091	27,944
利益剰余金	352,220	378,083
自己株式	△57,457	△48,396
株主資本合計	328,454	376,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,914	39,231
繰延ヘッジ損益	△27	△25
為替換算調整勘定	418	△1,289
退職給付に係る調整累計額	11,662	△2,597
その他の包括利益累計額合計	60,967	35,317
新株予約権	889	1,033
非支配株主持分	13,156	12,825
純資産合計	403,467	425,409
負債純資産合計	593,213	621,695

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高	405,984	421,439
売上原価	※1 289,210	※1 287,270
売上総利益	116,774	134,168
販売費及び一般管理費	※2, ※3 65,287	※2, ※3 75,873
営業利益	51,486	58,295
営業外収益		
受取利息	337	328
受取配当金	1,063	1,630
投資事業組合運用益	15	—
持分法による投資利益	45	92
保険返戻金	—	255
為替差益	—	187
その他	329	387
営業外収益合計	1,791	2,883
営業外費用		
支払利息	133	138
投資事業組合運用損	16	12
為替差損	158	—
その他	26	26
営業外費用合計	335	177
経常利益	52,942	61,001
特別利益		
投資有価証券売却益	9,458	2,277
投資有価証券償還益	—	49
負ののれん発生益	3,374	—
関係会社株式売却益	—	357
退職給付制度終了益	1,470	—
退職給付信託設定益	—	1,345
新株予約権戻入益	262	9
特別利益合計	14,565	4,039
特別損失		
段階取得に係る差損	1,664	—
固定資産売却損	※4 3,231	—
投資有価証券売却損	85	0
投資有価証券評価損	106	111
オフィス再編費用	3,098	2,515
退職給付費用	105	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	140	107
特別損失合計	8,432	2,734
税金等調整前当期純利益	59,075	62,305
法人税、住民税及び事業税	11,422	18,050
法人税等調整額	7,786	1,463
法人税等合計	19,209	19,513
当期純利益	39,866	42,792
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	38,880	42,648
非支配株主に帰属する当期純利益	985	143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,217	△9,795
繰延ヘッジ損益	10	1
為替換算調整勘定	1,300	△1,623
退職給付に係る調整額	3,498	△14,487
持分法適用会社に対する持分相当額	△188	△85
その他の包括利益合計	※5, ※6 29,838	※5, ※6 △25,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
包括利益	69,705	16,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,707	16,998
非支配株主に係る包括利益	997	△196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	15,002	325,476	△59,870	299,208
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,600	15,002	325,476	△59,870	299,208
当期変動額					
剰余金の配当			△12,137		△12,137
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,880		38,880
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		88		2,413	2,502
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	88	26,743	2,413	29,245
当期末残高	18,600	15,091	352,220	△57,457	328,454

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,036	△37	△967	8,110	31,141	972	85	331,408
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,036	△37	△967	8,110	31,141	972	85	331,408
当期変動額								
剰余金の配当								△12,137
親会社株主に帰属する 当期純利益								38,880
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								2,502
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,877	10	1,386	3,552	29,826	△83	13,070	42,813
当期変動額合計	24,877	10	1,386	3,552	29,826	△83	13,070	72,059
当期末残高	48,914	△27	418	11,662	60,967	889	13,156	403,467

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	15,091	352,220	△57,457	328,454
会計方針の変更による 累積的影響額			△334		△334
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,600	15,091	351,886	△57,457	328,120
当期変動額					
剰余金の配当			△16,451		△16,451
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,648		42,648
自己株式の取得				△9,522	△9,522
自己株式の処分		12,874		18,583	31,458
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△21			△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12,852	26,197	9,060	48,111
当期末残高	18,600	27,944	378,083	△48,396	376,231

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	48,914	△27	418	11,662	60,967	889	13,156	403,467
会計方針の変更による 累積的影響額								△334
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,914	△27	418	11,662	60,967	889	13,156	403,133
当期変動額								
剰余金の配当								△16,451
親会社株主に帰属する 当期純利益								42,648
自己株式の取得								△9,522
自己株式の処分								31,458
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,682	1	△1,708	△14,259	△25,649	144	△330	△25,836
当期変動額合計	△9,682	1	△1,708	△14,259	△25,649	144	△330	22,275
当期末残高	39,231	△25	△1,289	△2,597	35,317	1,033	12,825	425,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,075	62,305
減価償却費	25,800	32,598
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△115	△42
受取利息及び受取配当金	△1,400	△1,959
支払利息	133	138
投資事業組合運用損益 (△は益)	1	12
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△92
固定資産売却損益 (△は益)	3,231	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,372	△2,276
投資有価証券評価損益 (△は益)	106	111
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△49
負ののれん発生益	△3,374	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△357
段階取得に係る差損益 (△は益)	1,664	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△1,345
新株予約権戻入益	△262	△9
オフィス再編費用	3,098	2,515
売上債権の増減額 (△は増加)	4,866	7,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	510	△44
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,376	△2,537
賞与引当金の増減額 (△は減少)	824	765
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,727	△10,530
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	752	936
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	828	△2,566
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,084	△3,588
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,531	4,010
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△4,963	6,425
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△742	226
信用取引負債の増減額 (△は減少)	7,468	△5,970
短期受入保証金の増減額 (△は減少)	755	31
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	140	107
その他	3,070	△1,615
小計	80,393	84,591
利息及び配当金の受取額	1,428	2,031
利息の支払額	△150	△142
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△22,960	△5,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,710	81,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△863	△1,247
定期預金の払戻による収入	1,415	1,017
有価証券の取得による支出	△6,000	△9,002
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	7,000
有形固定資産の取得による支出	△9,673	△19,180
有形固定資産の売却による収入	4,296	22
無形固定資産の取得による支出	△22,671	△27,863
無形固定資産の売却による収入	3	—
資産除去債務の履行による支出	△106	△25
投資有価証券の取得による支出	△10,578	△32,097
投資有価証券の売却及び償還による収入	36,438	14,824
関係会社株式の取得による支出	△803	△528
関係会社株式の売却による収入	—	530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △8,806
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 6,436	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△4	△9
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	16	20
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,093</b>	<b>△75,344</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	426	△8,577
長期借入れによる収入	1,000	10,200
長期借入金の返済による支出	△2,853	△2,481
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36	△26
自己株式の処分による収入	3,173	36,381
自己株式の取得による支出	△0	△9,530
配当金の支払額	△12,137	△16,451
非支配株主への配当金の支払額	△205	△187
非支配株主からの払込みによる収入	98	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,536</b>	<b>9,326</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	694	△1,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,775	14,381
現金及び現金同等物の期首残高	92,792	140,567
現金及び現金同等物の期末残高	※1 140,567	※1 154,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社41社全てを連結しています。

主要な連結子会社名

NR I ネットコム㈱、NR I セキュアテクノロジーズ㈱、NR I データ i テック㈱、  
NR I プロセスイノベーション㈱、NR I システムテクノ㈱、㈱だいら証券ビジネス、㈱DSB情報システム、Nomura Research Institute Holdings America, Inc.、Brierley & Partners, Inc.、  
野村総合研究所(北京)有限公司、Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited

当連結会計年度に、株式取得に伴いBrierley & Partners, Inc.ほか9社、新規設立に伴い3社を新たに連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社5社全てに対する投資について、持分法を適用しています。

主要な持分法適用の関連会社名

丸紅ITソリューションズ㈱、上海菱威深信息技术有限公司、㈱ウエルス・スクエア

当連結会計年度に、新規設立に伴い2社を、新たに持分法適用の範囲に含めています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は11社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法(ただし、国内連結会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。))は定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	5～65年
機械及び装置	5～15年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間(原則3年)に基づく均等配分額を下限とした、見込販売数量若しくは見込販売収益に基づく償却方法を採用しています。

顧客へのサービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を主として採用しています。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、期末において損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しています。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、一部金融事業を営む連結子会社が、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア及びコンサルティングプロジェクトに係る売上高及び売上原価の認識基準

原則として工事進行基準を適用しています。この場合の進捗度の見積りは、原価比例法を用いています。

なお、期末時点で未完成のプロジェクトに係る工事進行基準の適用に伴う売上高に対応する債権を、連結貸借対照表上「開発等未収収益」として計上しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引等	外貨建金銭債権債務(予定取引を含む。)
金利スワップ取引	社債

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、為替相場に係る変動リスクの回避を目的に、また、借入等に係るヘッジ取引は、金利変動リスクの回避を目的に、行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、10年以内の合理的な年数で定額法により償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間の全てに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結の範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

これによる連結財務諸表への影響は軽微です。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度まで「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っています。なお、前連結会計年度の「のれん」は1,035百万円です。

(追加情報)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生の拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しています。同プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであり、同プランを実施するため当社はNR I グループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)を設定しています。

(1) 平成23年3月導入の信託型従業員持株インセンティブ・プラン

持株会信託は、信託の設定後5年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、当社からあらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、従業員に金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、期末における持株会信託の資産及び負債を当社の連結貸借対照表に計上し、自己株式については、当社が持株会信託へ譲渡した時点で売却処理を行います。期末に持株会信託が保有する当社株式を持株会信託の取得価額で純資産の部の自己株式に計上します。持株会信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。持株会信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

この持株会信託は平成28年3月に終了しています。持株会信託が借入債務を完済し、当社による保証債務の履行はありません。当連結会計年度末における計上はありませんが、前連結会計年度末に連結貸借対照表に計上した持株会信託の保有する当社株式は4,057百万円(2,135千株(平成27年10月1日株式分割後に換算すると2,349千株))、持株会信託における借入金は1,814百万円です。

(2) 平成28年3月導入の信託型従業員持株インセンティブ・プラン

持株会信託は、信託の設定後3年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、あらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、従業員に金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、期末における持株会信託の資産及び負債を当社の連結貸借対照表に計上し、持株会信託が保有する当社株式については、持株会信託の帳簿価額で純資産の部の自己株式に計上します。持株会信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。持株会信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

当連結会計年度末に連結貸借対照表に計上した持株会信託の保有する当社株式は9,430百万円(2,406千株)、持株会信託における借入金は10,200百万円です。

2. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の早期適用について

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保等に供している資産

前連結会計年度(平成27年3月31日)

投資有価証券を、取引所への長期差入保証金の代用として177百万円、㈱日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として805百万円、それぞれ差し入れています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

投資有価証券を、取引所への長期差入保証金の代用として119百万円、㈱日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として468百万円、それぞれ差し入れています。

※2 関連会社に対する主な資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	1,452	1,959

※3 特別法上の準備金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

当連結会計年度(平成28年3月31日)

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

4. 訴訟

当社は、平成27年4月30日付で日本郵政インフォメーションテクノロジー㈱から訴訟の提起を受け、現在係争中です。

同社は、全国の郵便局等を結ぶ通信ネットワークを新回線へ移行するに当たり、ソフトバンク㈱に対し回線サービスの調達・保守業務を、当社に対しネットワークの移行管理・調整業務を、発注しました。この新回線への移行が遅延し損害を被ったとして、日本郵政インフォメーションテクノロジー㈱は、ソフトバンク㈱及び当社に対し、16,150百万円を連帯して支払うよう求めています。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
	828	△2,566

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	90	4
役員報酬	1,316	1,227
給料及び手当	22,450	25,395
賞与引当金繰入額	5,136	5,802
退職給付費用	2,105	2,155
福利厚生費	4,362	4,935
教育研修費	1,789	1,712
不動産賃借料	4,875	5,371
事務委託費	11,170	14,246
減価償却費	1,172	1,106

※3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりです。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
4,222	5,110

※4 固定資産売却損

固定資産売却損の主なものは、日吉データセンターの土地及び建物の売却によるものです。

※5 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	35,625	△11,716
組替調整額	△20	△3,973
計	35,604	△15,689
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	89	△23
組替調整額	△72	29
計	16	5
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,300	△1,623
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,440	△19,856
組替調整額	△920	△1,347
計	4,519	△21,203
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	85	△85
組替調整額	△274	—
計	△188	△85
税効果調整前合計	41,253	△38,595
税効果額	△11,414	12,606
その他の包括利益合計	29,838	△25,989

※6 その他の包括利益に係る税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	35,604	△15,689
税効果額	△10,387	5,894
税効果調整後	25,217	△9,795
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	16	5
税効果額	△6	△4
税効果調整後	10	1
為替換算調整勘定		
税効果調整前	1,300	△1,623
税効果額	—	—
税効果調整後	1,300	△1,623
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	4,519	△21,203
税効果額	△1,020	6,715
税効果調整後	3,498	△14,487
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	△188	△85
税効果額	—	—
税効果調整後	△188	△85
その他の包括利益合計		
税効果調整前	41,253	△38,595
税効果額	△11,414	12,606
税効果調整後	29,838	△25,989

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	225,000	—	—	225,000
計	225,000	—	—	225,000
自己株式 普通株式(注)1、2	25,651	0	1,150	24,501
計	25,651	0	1,150	24,501

(注)1. 自己株式数は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首2,817千株、当連結会計年度末2,135千株)を含んでいます。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。自己株式の減少は、NR I グループ社員持株会専用信託からNR I グループ社員持株会への当社株式売却によるもの(681千株)及びストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付によるもの(468千株)です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	834
連結子会社	—	—	—	—	—	—	54
計	—	—	—	—	—	—	889

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月14日 取締役会	普通株式	6,064	30	平成26年3月31日	平成26年 6月 2日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	6,072	30	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(平成26年5月決議分84百万円、平成26年10月決議分74百万円)を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	8,105	利益剰余金	40	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(85百万円)を含んでいます。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	225,000	22,500	—	247,500
計	225,000	22,500	—	247,500
自己株式				
普通株式(注)2、3	24,501	4,245	8,412	20,334
計	24,501	4,245	8,412	20,334

(注)1. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数の増加は当該株式分割によるものです。

- 自己株式数は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首2,135千株、当連結会計年度末2,406千株)を含んでいます。
- 自己株式の増加は、平成27年10月1日付株式分割による増加(1,819千株)、当該株式分割に伴う端数分の株式の買取り(0千株)、単元未満株式の買取り(19千株)、NR I グループ社員持株会専用信託による当社株式の取得(2,406千株)によるものです。自己株式の減少は、第三者割当による自己株式の処分(5,618千株)、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付(474千株)、NR I グループ社員持株会専用信託による当社株式の売却(NR I グループ社員持株会への売却(649千株)、市場売却(1,670千株)、単元未満株式の売却(0千株))によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	987
連結子会社	—	—	—	—	—	—	45
計	—	—	—	—	—	—	1,033

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月14日 取締役会	普通株式	8,105	40	平成27年3月31日	平成27年 6月 1日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	8,345	40	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(平成27年5月決議分85百万円、平成27年10月決議分73百万円)を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成28年5月13日の取締役会に、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	9,182	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年5月30日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(96百万円)を含んでいます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	26,469	62,138
有価証券勘定	119,539	100,572
預入期間が3か月を超える定期預金	△440	△761
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△5,000	△7,000
現金及び現金同等物	140,567	154,949

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(平成27年3月31日)

株式の追加取得により新たに株だいこう証券ビジネスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

流動資産	41,654
固定資産	12,385
流動負債	△26,234
固定負債	△2,873
非支配株主持分	△12,171
負ののれん発生益	△3,374
段階取得による差損	1,664
その他	581
追加取得前連結上簿価	△9,770
追加取得した株式の取得の対価	1,862
現金及び現金同等物	△8,298
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,436

当連結会計年度(平成28年3月31日)

株式の取得により新たにBrierley & Partners, Inc.ほか9社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と会社取得による支出(純額)との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

流動資産	7,001
固定資産	1,080
のれん	8,185
流動負債	△4,303
固定負債	△514
負ののれん発生益	△16
株式の取得の対価	11,433
現金及び現金同等物	△2,626
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,806

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)における事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

当連結会計年度に、事業セグメントの区分を一部変更しています。「その他」に区分した事業セグメントのうち、中国・アジアシステム事業のシステム開発や運用サービスを提供する子会社などを「産業ITソリューション」セグメントに変更しました。前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度のセグメントの区分に組み替えたものを記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,353	237,111	97,938	34,779	397,181	8,803	405,984	—	405,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	396	538	1,036	78,726	80,697	4,113	84,811	△84,811	—
計	27,749	237,649	98,974	113,505	477,879	12,916	490,795	△84,811	405,984
セグメント利益	5,959	22,621	11,769	8,636	48,987	1,616	50,604	882	51,486
セグメント資産	17,346	168,381	54,787	67,417	307,932	5,577	313,509	279,703	593,213
その他の項目									
減価償却費	72	11,740	2,107	10,513	24,433	441	24,874	925	25,800
のれんの償却額	—	92	110	—	203	38	241	—	241
持分法適用会社への 投資額	139	—	751	—	891	561	1,452	—	1,452
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	82	19,555	3,825	6,311	29,774	603	30,377	702	31,080

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

(2) セグメント資産の調整額279,703百万円には各事業セグメントに配分していない全社資産282,122百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△2,419百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,370	252,842	101,538	28,720	411,472	9,966	421,439	—	421,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	453	959	1,320	81,323	84,056	2,957	87,014	△87,014	—
計	28,823	253,802	102,859	110,044	495,529	12,924	508,453	△87,014	421,439
セグメント利益	5,487	29,171	9,974	11,575	56,208	919	57,128	1,167	58,295
セグメント資産	16,331	151,588	62,607	92,815	323,343	6,084	329,428	292,266	621,695
その他の項目									
減価償却費	82	18,147	2,379	10,181	30,790	1,018	31,809	789	32,598
のれんの償却額	—	93	713	74	881	38	919	—	919
持分法適用会社への 投資額	113	496	706	—	1,316	642	1,959	—	1,959
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	72	20,633	4,048	22,488	47,243	458	47,701	623	48,325

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

(2) セグメント資産の調整額292,266百万円には各事業セグメントに配分していない全社資産295,752百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,485百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	47,110	11.5
開発・製品販売	136,710	△4.5
運用サービス	206,698	10.3
商品販売	15,465	17.8
計	405,984	5.2

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合並びに関連する主な報告セグメントの名称は次のとおりです。

顧客の名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年度比 (%)	関連する セグメント名
野村ホールディングス(株)	82,469	20.3	△9.1	金融ITソリューション
(株)セブン&アイ・ホールディングス	40,973	10.1	0.2	産業ITソリューション 金融ITソリューション

(注) 顧客ごとの売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	52,131	10.7
開発・製品販売	145,157	6.2
運用サービス	212,952	3.0
商品販売	11,197	△27.6
計	421,439	3.8

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合並びに関連する主な報告セグメントの名称は次のとおりです。

顧客の名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年度比 (%)	関連する セグメント名
野村ホールディングス(株)	68,666	16.3	△16.7	金融ITソリューション
(株)セブン&アイ・ホールディングス	43,254	10.3	5.6	産業ITソリューション 金融ITソリューション

(注) 顧客ごとの売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンサル ディング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計				
当期償却額	—	92	110	—	203	38	241	—	241
当期末残高	—	221	776	—	997	38	1,035	—	1,035

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンサル ディング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計				
当期償却額	—	93	713	74	881	38	919	—	919
当期末残高	—	120	6,266	1,476	7,864	—	7,864	—	7,864

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

㈱だいら証券ビジネスを株式の追加取得により連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益3,374百万円及び段階取得に係る差損1,664百万円を計上しています。同社は金融 I T ソリューションセグメントに属しますが、これらは特別利益及び特別損失であるため、セグメント利益には含めていません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	4,731	5,854
1年超	11,176	31,928
計	15,908	37,782

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	964	3
1年超	1,827	—
計	2,791	3

(関連当事者情報)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホールデ ィングス㈱	東京都 中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 6.4 間接 31.5	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供  役員の兼任等 無	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 (注)2	56,912	売掛金及 び開発等 未収収益	7,606

(注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高(消費税等の課税対象取引に係るものに限る。)は消費税等を含んでいます。

2. 取引の条件は、システム開発・製品販売及び運用サービス等に係る費用を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホールデ ィングス㈱	東京都 中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 6.2 間接 30.6	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供  役員の兼任等 無	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 (注)2	48,570	売掛金及 び開発等 未収収益	6,801

(注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高(消費税等の課税対象取引に係るものに限る。)は消費税等を含んでいます。

2. 取引の条件は、システム開発・製品販売及び運用サービス等に係る費用を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	野村証券㈱	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.0 間接 - (注)1	証券業務の受託 及び信用取引に 係る貸付等  役員の兼任等 転籍1人	信用取引に係る 貸付	49,066	信用取引 資産	1,904
							信用取引に係る 貸証券受入金	400,956	信用取引 負債	9,449

(注)1. 野村証券㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱の子会社です。

2. 信用取引については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	野村証券㈱	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.0 間接 - (注)1	証券業務の受託 及び信用取引に 係る貸付等  役員の兼任等 転籍1人	信用取引に係る 貸付	41,183	信用取引 資産	1,261
							信用取引に係る 貸証券受入金	446,031	信用取引 負債	5,477

(注)1. 野村証券㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱の子会社です。

2. 信用取引については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額	5,358	5,282
未払事業所税	131	132
未払事業税	290	983
退職給付に係る負債	8,625	8,628
減価償却費等	6,564	6,037
少額固定資産費	252	243
進行基準調整額	1,334	523
投資有価証券評価損等	2,376	2,425
税務上の繰越欠損金	3,237	3,209
連結会社間内部利益消去	1,043	787
オフィス再編費用	933	1,629
信託型従業員持株インセンティブ・プランの分配額に係る税効果	—	2,390
その他	1,865	2,225
繰延税金資産小計	32,015	34,498
評価性引当額	△6,032	△6,456
繰延税金資産合計	25,982	28,041
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△21,991	△16,101
特別償却準備金	△105	△82
固定資産圧縮積立金	△348	△367
在外子会社の留保利益	△117	△176
退職給付に係る資産	△11,180	△7,928
その他	△68	△136
繰延税金負債合計	△33,811	△24,792
繰延税金資産(△負債)の純額	△7,828	3,249

(注) 繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	9,144	12,140
固定資産－繰延税金資産	1,218	1,684
固定負債－繰延税金負債	△18,192	△10,575

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6	33.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	1.8
特別税額控除	△1.0	△1.2
将来の解消見込みが不明のため一時差異を認識しない投資有価証券評価損等の発生・解消	△0.1	0.4
税務上の繰越欠損金の利用	△1.2	0.7
のれんの償却額	0.1	0.4
負ののれん発生益	△2.0	—
段階取得に係る差損	1.0	—
信託型従業員持株インセンティブ・プランの分配額に係る税効果	—	△4.1
その他	0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	31.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は353百万円減少し、法人税等調整額が1,137百万円及びその他有価証券評価差額金が841百万円増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円及び退職給付に係る調整累計額が57百万円減少しています。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。

この改正による影響は軽微です。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、必要に応じ、短期資金は銀行借入やコマーシャルペーパー等により、長期資金は社債等発行や銀行借入により、調達します。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心にを行います。デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限って行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び開発等未収収益は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

営業債務である買掛金は、支払までの期間はおおむね短期です。

営業債権債務が外貨建である場合、為替の変動リスクにさらされていますが、一部、為替予約取引等によりそのリスクをヘッジしています。

有価証券は、主に株式、債券及び公社債投資信託であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式です。これらは、発行体等の信用リスク及び市場価格・為替・金利の変動リスクにさらされています。定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

長期貸付金は、建設協力金であり、返還日は平成29年1月です。

社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金の調達を目的とするものです。一部、金利変動リスクにさらされていますが、社債については金利スワップ取引によりそのリスクをヘッジしています。資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰り見通しを策定し当社グループ全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保等により、そのリスクを軽減しています。

このほか、一部金融事業を営む子会社において、信用取引貸付金及び営業貸付金があります。信用取引資産である信用取引貸付金は、証券会社に対する貸付でありその信用リスクにさらされていますが、証券会社ごとに与信限度額を設け、また購入株式を担保とした上でさらに保証金を受け入れています。営業貸付金は、個人又は法人に対する貸付でありその信用リスクにさらされていますが、担保として有価証券を受け入れています。

デリバティブ取引は、外貨建の金銭債権債務(予定取引を含む。)に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした為替予約取引等と、借入等に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であり、いずれもヘッジ会計を適用しています。これらは取引金融機関の信用リスクにさらされていますが、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うことによりそのリスクを軽減しています。取引の実行に当たっては、取引権限や取引対象等を定めた取締役会の決議に則り、財務部門が取引を実行しています。その取引実績は、定期的に取締役会に報告しています。ヘッジ有効性の評価については、個別取引ごとにヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり高い有効性があるとみなされる場合は、有効性の判定を省略しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,469	26,469	—
(2) 売掛金	62,282	62,282	—
(3) 開発等未収収益	36,592	36,592	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	233,732	233,732	—
(5) 営業貸付金	10,769		
貸倒引当金 ※1	△12		
	10,756	10,756	—
(6) 信用取引資産	16,764	16,764	—
(7) 短期差入保証金	7,754	7,754	—
(8) 長期貸付金	8,175	8,394	218
資産計	402,527	402,746	218
(1) 買掛金	24,197	24,197	—
(2) 短期借入金	10,645	10,645	—
(3) 信用取引負債	12,314	12,314	—
(4) 短期受入保証金	8,676	8,676	—
(5) 社債	30,000	30,103	103
(6) 長期借入金 ※2	23,481	23,485	4
負債計	109,314	109,422	107
デリバティブ取引 ※3	(29)	(29)	—

※1：営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

※2：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,147百万円を含めています。

※3：デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には( )で示しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	62,138	62,138	—
(2) 売掛金	64,876	64,876	—
(3) 開発等未収収益	32,585	32,585	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	217,941	217,941	—
(5) 営業貸付金	6,758		
貸倒引当金 ※1	△13		
	6,745	6,745	—
(6) 信用取引資産	10,338	10,338	—
(7) 短期差入保証金	7,527	7,527	—
(8) 長期貸付金	8,297	8,409	111
資産計	410,451	410,563	111
(1) 買掛金	22,177	22,177	—
(2) 短期借入金	2,270	2,270	—
(3) 信用取引負債	6,344	6,344	—
(4) 短期受入保証金	8,708	8,708	—
(5) 社債 ※2	30,000	30,115	115
(6) 長期借入金 ※3	31,200	31,207	7
負債計	100,699	100,823	123
デリバティブ取引 ※4	(41)	(41)	—

※1：営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

※2：社債には、1年内償還予定の社債15,000百万円を含めています。

※3：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金3,230百万円を含めています。

※4：デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には( )で示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(7) 短期差入保証金

これらは全て短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であり、また、長期のものについては信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値をもって計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

株式については取引所の価格、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託については公表されている基準価格を、それぞれ時価としています。

(5) 営業貸付金、(6) 信用取引資産

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、取引先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、当該帳簿価額を時価としています。貸倒懸念債権については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似していることから、当該価額を時価としています。

(8) 長期貸付金

長期貸付金は建設協力金であり、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値を時価としています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 信用取引負債、(4) 短期受入保証金

これらはおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 社債

社債は、市場価格を時価としています。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、元利金を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を、時価としています。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「資産 (4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等 ※1	4,165	4,583
投資事業組合等への出資金 ※2	280	405

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式が前連結会計年度において1,452百万円、当連結会計年度において1,959百万円含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	26,469	—	—	—
売掛金	61,213	1,068	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	10,000	1	—	—
社債	6,500	11,500	—	—
その他	500	—	—	—
営業貸付金	10,769	—	—	—
信用取引資産	16,764	—	—	—
短期差入保証金	7,754	—	—	—
長期貸付金	—	8,400	—	—
計	139,971	20,969	—	—

開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	62,138	—	—	—
売掛金	64,212	663	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	6,001	4	—
社債	23,700	20,500	—	—
その他	—	—	—	—
営業貸付金	6,758	—	—	—
信用取引資産	10,338	—	—	—
短期差入保証金	7,527	—	—	—
長期貸付金	8,400	—	—	—
計	183,076	27,164	4	—

開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

(注)4. 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	15,000	—	15,000	—	—
長期借入金	2,147	333	500	20,500	—	—
計	2,147	15,333	500	35,500	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	15,000	—	15,000	—	—	—
長期借入金	3,230	3,825	24,144	—	—	—
計	18,230	3,825	39,144	—	—	—

※：長期借入金の一部は、信託型従業員持株インセンティブ・プランに基づき設定されたNRIグループ社員持株会専用信託が借り入れたものです。3か月ごとに、当該信託が保有する株式の売却代金等相当額を返済することになっており、個々の分割返済について金額による定めはありません。このため、当該借入金の返済予定額は、株式の売却見込等による概算値を記載しています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,470	20,689	70,780
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,009	10,007	1
	社債	4,005	4,001	3
	(3) その他	271	246	25
	小計	105,757	34,945	70,811
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,411	2,417	△5
	(2) 債券			
	社債	14,501	14,525	△24
	(3) その他	114,055	114,055	—
	小計	130,968	130,998	△29
計		236,726	165,944	70,782

- (注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。  
2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,967	17,708	55,258
	(2) 債券			
	国債・地方債等	6,021	6,007	14
	社債	20,240	20,222	18
	(3) その他	374	343	30
	小計	99,604	44,282	55,321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,685	3,899	△213
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4	4	△0
	社債	24,059	24,074	△14
	(3) その他	93,616	93,617	△1
	小計	121,366	121,595	△229
計		220,970	165,878	55,092

- (注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。  
2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	10,875	9,458	83
(2) 債券	201	—	2
(3) その他	—	—	—
計	11,076	9,458	85

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	5,719	3,979	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	19	—	0
計	5,738	3,979	0

(注) 株式には、退職給付信託設定部分として、設定額1,730百万円、設定益1,345百万円を含めています。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券94百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式)の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券103百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式)の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度(平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 人民元(円売)	買掛金	990	71	11
原則的処理方法	金利スワップ取引 固定受取・固定支払 ※	社債	30,000	30,000	△41

(注)1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

2. ※：社債の支払利息は固定ですが、金利決定時までの基準金利の変動リスクを回避したものです。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 人民元(円売)	買掛金	1,138	89	△12
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル(円売)	買掛金	41	—	△2
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル(インドルピー買)	売掛金	153	—	0
原則的処理方法	金利スワップ取引 固定受取・固定支払 ※	社債	30,000	15,000	△27

(注)1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

2. ※：社債の支払利息は固定ですが、金利決定時までの基準金利の変動リスクを回避したものです。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に退職給付信託を設定しています。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度等を設けています。

なお、下記の金額には複数事業主制度に関する部分を含めて記載しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	92,735	103,860
勤務費用	5,640	6,158
利息費用	1,437	1,265
数理計算上の差異の発生額	6,893	19,233
退職給付の支払額	△1,889	△1,654
過去勤務費用の発生額	—	△1,989
企業結合に伴う増減額	1,657	—
厚生年金基金解散に伴う増減額	△2,971	—
簡便法から原則法への変更に伴う増減額	105	—
その他	252	245
退職給付債務の期末残高	103,860	127,120

(注) 退職給付債務の算定に当たり、一部簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	108,497	133,251
期待運用収益	1,573	1,955
数理計算上の差異の発生額	12,286	△2,545
事業主からの拠出額	13,101	13,432
退職給付の支払額	△1,237	△1,192
退職給付信託設定時の拠出額	—	1,730
企業結合に伴う増減額	422	—
厚生年金基金解散に伴う増減額	△1,391	—
年金資産の期末残高	133,251	146,630

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	101,547	124,421
年金資産	△133,251	△146,630
非積立型制度の退職給付債務	△31,703	△22,209
	2,313	2,698
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△29,390	△19,510

退職給付に係る負債	5,297	6,396
退職給付に係る資産	△34,688	△25,907
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△29,390	△19,510

(注) 当社の退職一時金制度に退職給付信託を設定しているため、積立型制度の退職給付債務には、退職一時金制度が含まれています。同様に、年金資産には当社の退職一時金制度の退職給付信託が含まれています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	5,640	6,158
利息費用	1,437	1,265
期待運用収益	△1,573	△1,955
数理計算上の差異の費用処理額	△788	△1,152
過去勤務費用の費用処理額	△194	△261
厚生年金基金解散に伴う損益	△1,470	—
簡便法から原則法への変更に伴う損益	105	—
その他	124	134
確定給付制度に係る退職給付費用	3,281	4,189

(注) 簡便法を採用している退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	4,714	△22,931
過去勤務費用	△194	1,728
計	4,519	△21,203

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	15,566	△7,365
未認識過去勤務費用	1,557	3,286
計	17,124	△4,078

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産の合計額に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	19.1%	19.3%
債券	59.5%	60.5%
短期金融資産	9.6%	7.4%
その他	11.7%	12.8%
計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産の合計額には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に設定した退職給付信託が前連結会計年度19.8%、当連結会計年度19.0%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待運用収益率を設定しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.2% (加重平均値)	0.5% (加重平均値)
長期期待運用収益率	1.5% (加重平均値)	1.5% (加重平均値)

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,921百万円、当連結会計年度2,240百万円です。

(ストック・オプション等関係)

I. 当社

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	272	354
販売費及び一般管理費	264	337

2. スtock・オプションに係る利益計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権戻入益	262	9

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

(1) スtock・オプションの内容

	第10回新株予約権	第12回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9人 当社執行役員 27人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 9人 当社執行役員 30人 当社子会社取締役 7人	当社取締役 9人 当社執行役員 30人 当社子会社取締役 8人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 417,500株	普通株式 484,000株	普通株式 489,500株
付与日	平成20年7月8日	平成21年7月15日	平成22年8月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成25年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年7月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成21年7月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成22年7月 1日 至 平成25年6月30日
権利行使期間	自 平成23年7月 1日 至 平成27年6月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成28年6月30日	自 平成25年7月 1日 至 平成29年6月30日

	第16回新株予約権	第18回新株予約権	第20回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 5人	当社取締役 6人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 6人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 5人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 431,750株	普通株式 423,500株	普通株式 423,500株
付与日	平成23年7月11日	平成24年7月13日	平成25年7月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成26年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成27年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成28年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成23年7月 1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成27年6月30日	自 平成25年7月 1日 至 平成28年6月30日
権利行使期間	自 平成26年7月 1日 至 平成30年6月30日	自 平成27年7月 1日 至 平成31年6月30日	自 平成28年7月 1日 至 平成32年6月30日

	第21回新株予約権	第22回新株予約権	第23回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6人 当社執行役員その他の従業員 (役員待遇) 30人 当社子会社取締役 5人	当社取締役 7人 当社執行役員 31人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 7人 当社執行役員その他の従業員 (役員待遇) 32人 当社子会社取締役 6人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 88,500株	普通株式 445,500株	普通株式 101,750株
付与日	平成25年7月12日	平成26年8月11日	平成26年8月11日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成26年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成29年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成27年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成25年7月 1日 至 平成26年6月30日	自 平成26年7月 1日 至 平成29年6月30日	自 平成26年7月 1日 至 平成27年6月30日
権利行使期間	自 平成26年7月 1日 至 平成27年6月30日	自 平成29年7月 1日 至 平成33年6月30日	自 平成27年7月 1日 至 平成28年6月30日

	第24回新株予約権	第25回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7人 当社執行役員その他の従業員 (役員待遇) 40人 当社子会社取締役 4人	当社取締役 7人 当社執行役員その他の従業員 (役員待遇) 41人 当社子会社取締役 4人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 486,750株	普通株式 110,550株
付与日	平成27年7月9日	平成27年7月9日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成30年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成28年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成27年7月 1日 至 平成30年6月30日	自 平成27年7月 1日 至 平成28年6月30日
権利行使期間	自 平成30年7月 1日 至 平成34年6月30日	自 平成28年7月 1日 至 平成29年6月30日

(注) 当社は平成27年10月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行っており、「株式の種類別のストック・オプションの数」は当該分割後の株式数に換算して記載しています(但し、分割前に行使期間が満了した第10回新株予約権及び第21回新株予約権を除きます。)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第10回 新株予約権	第12回 新株予約権	第14回 新株予約権	第16回 新株予約権	第18回 新株予約権	第20回 新株予約権
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	423,500	423,500
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	423,500	—
未確定残	—	—	—	—	—	423,500
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	45,000	30,250	66,000	151,250	—	—
権利確定	—	—	—	—	423,500	—
権利行使	30,000	8,250	11,000	79,750	255,530	—
失効	15,000	—	—	—	—	—
未行使残	—	22,000	55,000	71,500	167,970	—

	第21回 新株予約権	第22回 新株予約権	第23回 新株予約権	第24回 新株予約権	第25回 新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	445,500	101,750	—	—
付与	—	—	—	486,750	110,550
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	101,750	—	—
未確定残	—	445,500	—	486,750	110,550
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	28,000	—	—	—	—
権利確定	—	—	101,750	—	—
権利行使	28,000	—	95,150	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	6,600	—	—

(注)1. 平成27年10月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行っており、上表は、当該分割が前連結会計年度末に行われたものと仮定して算定した値を記載しています(但し、分割前に行使期間が満了した第10回新株予約権及び第21回新株予約権を除きます。)

2. 特段の変更がない限り行使されないことが確定したストック・オプションについては、失効に準じた会計処理を行っており、上表はその数により記載しています。

② 単価情報

(単位：円)

	第10回 新株予約権	第12回 新株予約権	第14回 新株予約権	第16回 新株予約権	第18回 新株予約権	第20回 新株予約権	第21回 新株予約権
権利行使価格	2,650	1,900	1,828	1,700	1,606	3,110	1
行使時平均株価	4,749	4,682	4,302	4,351	4,378	—	4,833
付与日における公正な評価単価	631	490	258	418	375	781	3,343

	第22回 新株予約権	第23回 新株予約権	第24回 新株予約権	第25回 新株予約権
権利行使価格	3,032	1	4,631	1
行使時平均株価	—	4,389	—	—
付与日における公正な評価単価	533	2,955	610	4,119

(注) 平成27年10月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行っており、「権利行使価格」及び「付与日における公正な評価単価」は当該分割後の株式数で換算した額を、「行使時平均株価」は当該分割が期首に行われたものと仮定して算定した額を、記載しています(但し、分割前に行使期間が満了した第10回新株予約権及び第21回新株予約権を除きます。)

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりです。

- ① 使用した算定技法                      ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	第24回 新株予約権	第25回 新株予約権
株価変動性 (注)1	25.0%	22.7%
予想残存期間 (注)2	4.98年	1.48年
予想配当 (注)3	80円/株	80円/株
無リスク利率 (注)4	0.098%	0.000%

- (注)1. 予想残存期間に対応する直近期間の株価実績に基づき算定しています。
- 2. 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。
- 3. 付与日における、平成28年3月期の予想年間配当額を使用しています。
- 4. 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りを行っています。

II. 連結子会社 (株だいかう証券ビジネス)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	25	22

2. ストック・オプションに係る利益計上額及び科目名

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した株だいかう証券ビジネスのストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

(1) ストック・オプションの内容

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 8人	同社取締役 5人	同社取締役 5人
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 18,400株	同社普通株式 18,000株	同社普通株式 25,300株
付与日	平成20年8月1日	平成21年8月1日	平成22年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年8月 1日 至 平成50年7月31日	自 平成21年8月 1日 至 平成51年7月31日	自 平成22年8月 1日 至 平成52年7月31日

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5人	同社取締役 4人	同社取締役 5人
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 12,600株	同社普通株式 11,300株	同社普通株式 18,100株
付与日	平成23年8月1日	平成24年8月1日	平成25年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成23年8月 1日 至 平成53年7月31日	自 平成24年8月 1日 至 平成54年7月31日	自 平成25年8月 1日 至 平成55年7月31日

	第13回新株予約権	第14回新株予約権	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5人	同社子会社取締役 5人	同社取締役 3人
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 25,900株	同社普通株式 16,700株	同社普通株式 11,300株
付与日	平成26年8月1日	平成26年8月1日	平成27年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成26年8月 1日 至 平成56年7月31日	自 平成26年8月 1日 至 平成56年7月31日	自 平成27年8月4日 至 平成57年8月3日

	第16回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社子会社取締役 5人
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 12,300株
付与日	平成27年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成27年8月4日 至 平成57年8月3日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	5,100	11,600	17,300	10,000	11,300	18,100	25,900
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	5,100	11,600	17,300	7,900	8,500	9,700	13,700
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	2,100	2,800	8,400	12,200

	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権	第16回 新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	11,300	12,300
失効	—	—	—
権利確定	—	11,300	12,300
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	16,700	—	—
権利確定	—	11,300	12,300
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	16,700	11,300	12,300

② 単価情報

(単位：円)

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権
権利行使価格	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価	955	951	947	942	942	946	938
付与日における公正な評価単価	647	474	259	229	240	573	606

	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権	第16回 新株予約権
権利行使価格	1	1	1
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	606	953	953

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与された(株)だいこう証券ビジネスのストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりです。

① 使用した算定技法                      ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第15回 新株予約権	第16回 新株予約権
株価変動性 (注)1	36.9%	36.9%
予想残存期間 (注)2	5年	5年
予想配当 (注)3	15円/株	15円/株
無リスク利率 (注)4	0.09%	0.09%

(注)1. 予想残存期間に対応する直近期間の株価実績に基づき算定しています。

2. 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を使用しています。

3. 平成27年3月期の年間配当実績を使用しています。

4. 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数そのまま権利確定数となります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Brierley & Partners, Inc.

事業の内容 : デジタルマーケティングに係るコンサルティング事業及びITサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

成長市場であるデジタルマーケティング領域の事業について、付加価値の高いサービスをグローバルに提供することを目的としています。

(3) 企業結合日

平成27年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする企業結合

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

Nomura Research Institute Holdings America, Inc. が被取得企業の議決権の全てを取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年5月1日から平成28年3月31日までの業績を含めています。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は68百万ドル(8,224百万円)(注)であり、対価は現金です。

(注) ( )内の円貨額は平成27年4月30日の為替レートで換算しています。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 395百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 6,554百万円

(2) 発生原因

企業結合日の被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったためです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却です。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,862百万円
固定資産	755百万円
<u>資産計</u>	<u>4,617百万円</u>
流動負債	2,491百万円
固定負債	457百万円
<u>負債計</u>	<u>2,948百万円</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に

及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,765円70銭	1,811円67銭
1株当たり当期純利益金額	176円79銭	188円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	176円36銭	188円 4銭

(注)1. 当社は平成27年10月1日付で株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	403,467	425,409
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,045	13,859
（うち新株予約権）	(889)	(1,033)
（うち非支配株主持分）	(13,156)	(12,825)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	389,422	411,549
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 (千株) ※	220,548	227,165

※：1株当たり純資産額の算定上、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度末2,349千株、当連結会計年度末2,406千株)。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	38,880	42,648
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	38,880	42,648
普通株式の期中平均株式数 (千株) ※1	219,926	226,174
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	△0
（うち関係会社の潜在株式による 調整額）	(—)	(△0)
普通株式増加数 (千株)	542	637
（うち新株予約権）	(542)	(637)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 ※2	① 第8回新株予約権 0株 (平成26年6月30日権利行使期間満了) ② 第20回新株予約権 423,500株 ③ 第22回新株予約権 445,500株	① 第24回新株予約権 486,750株

※1：1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度2,700千株、当連結会計年度2,024千株)。

※2：株式数は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定した値を記載しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度にセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年度比較については、当該変更後の区分による前年度の数値を用いています。

① 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	13,825	4.1
金融ITソリューション	187,359	2.3
産業ITソリューション	72,644	4.9
IT基盤サービス	83,257	△5.7
その他	8,267	△2.4
小計	365,354	0.8
調整額	△85,948	—
計	279,405	△0.4

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	141,925	50.6	139,303	49.9	△1.8
うち、中国企業への外注実績	23,482	16.5	23,476	16.9	△0.0

② 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注状況(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年度比 (%)	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	27,425	△3.4	4,677	△16.8
金融ITソリューション	256,293	1.0	149,718	2.4
産業ITソリューション	104,650	3.2	58,523	5.6
IT基盤サービス	23,352	△25.2	11,837	△31.2
その他	10,840	18.4	3,553	32.6
計	422,561	△0.3	228,310	0.5

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

③ 販売実績

イ. セグメント別販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	28,370	3.7
金融ITソリューション	252,842	6.6
産業ITソリューション	101,538	3.7
IT基盤サービス	28,720	△17.4
その他	9,966	13.2
計	421,439	3.8

ロ. 主な相手先別販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス(株)	82,469	20.3	68,666	16.3	△16.7
(株)セブン&アイ・ホールディングス	40,973	10.1	43,254	10.3	5.6

(注) 相手先別販売実績には、相手先の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含まれていません。

ハ. サービス別販売実績

当連結会計年度におけるサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	52,131	10.7
開発・製品販売	145,157	6.2
運用サービス	212,952	3.0
商品販売	11,197	△27.6
計	421,439	3.8

(2) 従業員の状況

① 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンサルティング	939	[137]
金融ITソリューション	3,850	[1,606]
産業ITソリューション	1,785	[145]
IT基盤サービス	3,122	[722]
その他	370	[82]
全社(共通)	691	[123]
計	10,757	[2,815]

- (注)1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループ外に出向中の221人は含まれていません。  
 2. [ ] 内には、臨時雇用者の年間平均人員数を外書きで記載しています。  
 3. 全社(共通)として記載している従業員数は、主に管理部門に所属しているものです。  
 4. 従業員数は前年度末と比べ1,745人増加しており、これは主に、連結子会社の増加に伴うものです。

② 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,979 [1,619]	39.5	13.8	11,560

- (注)1. 従業員数は就業人員数であり、他社に出向中の822人は含まれていません。  
 2. [ ] 内には、臨時雇用者の年間平均人員数を外書きで記載しています。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでいます。

③ 資格取得者の状況

平成28年3月31日現在

	資格取得者数(人)
情報処理技術者	
ITストラテジスト	279
システムアーキテクト	876
プロジェクトマネージャ	743
ネットワークスペシャリスト	909
データベーススペシャリスト	743
情報セキュリティスペシャリスト	1,093
ITサービスマネージャ	360
システム監査技術者	333
証券アナリスト	228

- (注)1. 情報処理技術者は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。  
 2. 証券アナリストは、公益社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。  
 3. 資格取得者数は、提出会社における取得者数であり、他社に出向中の者を含みます。